

ホワイトペーパー

制裁に関する意識啓発と コンプライアンスの 最前線

協力機関:

U.S. Department of State's Office of
Cooperative Threat Reduction

CRDFGLOBAL

目次

エグゼクティブサマリー	02
現在の情勢	03
制裁の施行方法を改善する	04
ケーススタディ 1: 複雑な調達ネットワークを解明する	
分析手法を進化させて制裁の動的な特性を捉える	05
ケーススタディ 2: OFAC等の50%ルールによって派生的に制裁対象となる事業体を通じてシェルカンパニーの経営実態を明らかにする	
強固なデューデリジェンスを通じた制裁リスクの継続的な追跡	08
ケーススタディ 3: 支配権と隠れた影響力を明らかにする	
リアルタイムのリスク・イベントを契機とする継続的顧客確認(PKYC)チェック	11
コンプライアンスのための行動指針	12

エグゼクティブサマリー

ロシアのウクライナ侵攻を受けて新たな経済制裁が発動された後、世界の金融機関は、既存のプロセスや方針をより明確にする必要がありました。そこで米国国務省とCRDF Globalは、対話を促進し、重要な制裁の施行に対する意識を高めることの重要性を認識し、世界各地で一連の会議を開催しました。ムーディーズ・アナリティックスは、これらの会議で金融犯罪の専門家、データ、ソリューションを提供してワークショップを実施しました。

各ワークショップでは、グローバルな制裁の枠組み、コンプライアンス、リスク管理戦略を取り上げたほか、制裁回避手法のケーススタディも扱いました。本稿では、これらの3つのケーススタディのほか、参加者が最も有用と回答した制裁コンプライアンス・プログラムの指針を紹介します。ユースケースは実際の事例に基づいていますが、下記のケーススタディで示す個人名と組織名はすべて架空のものです。

今回のムーディーズ・アナリティックス、米国国務省の協調的脅威削減(CTR)プログラム事務局、およびCRDF Globalによる共同の取り組みは、経済制裁に対する意識啓発と実効性向上を目指す官民連携の模範的な成功例です。

現在の情勢

2022年2月のロシアによるウクライナへの不法侵攻を受けて、国際社会はロシアに対する経済制裁に多国間で取り組んでいます。広範な金融取引制限をはじめとするさまざまな措置がただちに発動され、その後も進化と強化を続けています。米国司法省によると、この制裁キャンペーンの目的は、世界経済の安定を図りながら、ロシアの戦争遂行能力を弱め、阻害することにあります¹。

本稿発行時点で、米国とその同盟国は、制裁対象のロシア人が保有する580億ドル以上の金融口座と経済資源²、および約3,000億ドルのロシアの中央銀行の資産³を封鎖または凍結することに成功しています。米国財務省の外国資産管理室 (OFAC) は、2023年のG7広島サミットでより厳しい施策を発表し、制裁権限を拡大しました。

同盟国による制裁の厳格化に対抗するために、ロシアとベラルーシの政府高官、軍関係者と準軍事組織、および主要部門で活動する事業体は、ますます巧妙化した制裁回避手法を採用しています。

ムーディーズ・アナリティクスが金融犯罪対策の専門家から得た分析結果によると、これらの人物や組織の資産は、トラスト(企業合同)、タックスヘイブン(租税回避地)、シェルカンパニー(ダミー会社)、およびその他の制裁の回避を目的とした手段を組み合わせた複雑な迷宮の中に隠されています。

さまざまな制裁リストに記載された事業体や個人の数急速に増えており、OFAC等の50%ルールにより派生的に制裁対象となる当事者(派生的な制裁対象)の数はさらに大きくなっています。

新たな段階に入った制裁逃れに対する制裁の実効性を確保するためには、政府と金融機関が、法的枠組み、制裁施行の仕組み、リスクベースのアプローチについて包括的に理解していることが極めて重要です。そのためには、制裁の設計と執行に関わる政府機関、金融機関、その他の主要ステークホルダーの間の継続的な対話と協力が必要となります。

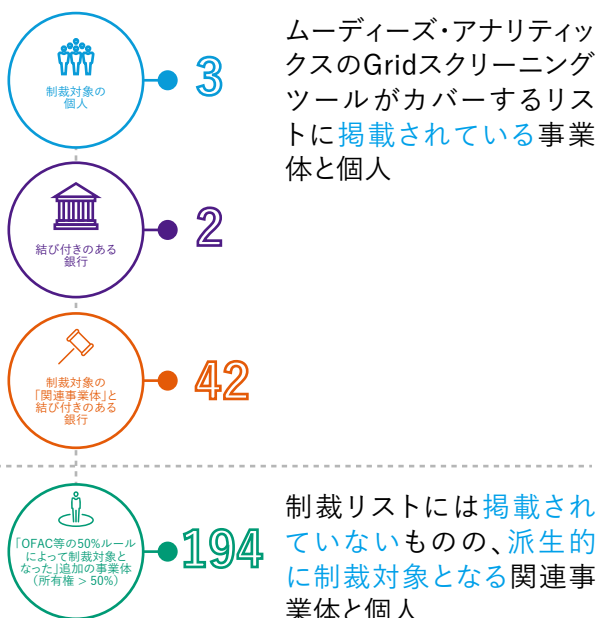


図1: 制裁リストの枠を超えて、派生的に制裁対象となる事業体と個人を特定⁴

¹ 出典: <https://www.justice.gov/usao-edny/pr/five-russian-nationals-including-suspected-fsb-officer-and-two-us-nationals-charged>

² 出典: <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1329>

³ 出典: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/STATEMENT_22_4232

⁴ データは2023年2月時点でムーディーズ・アナリティクスのGridスクリーニングツールから導出。

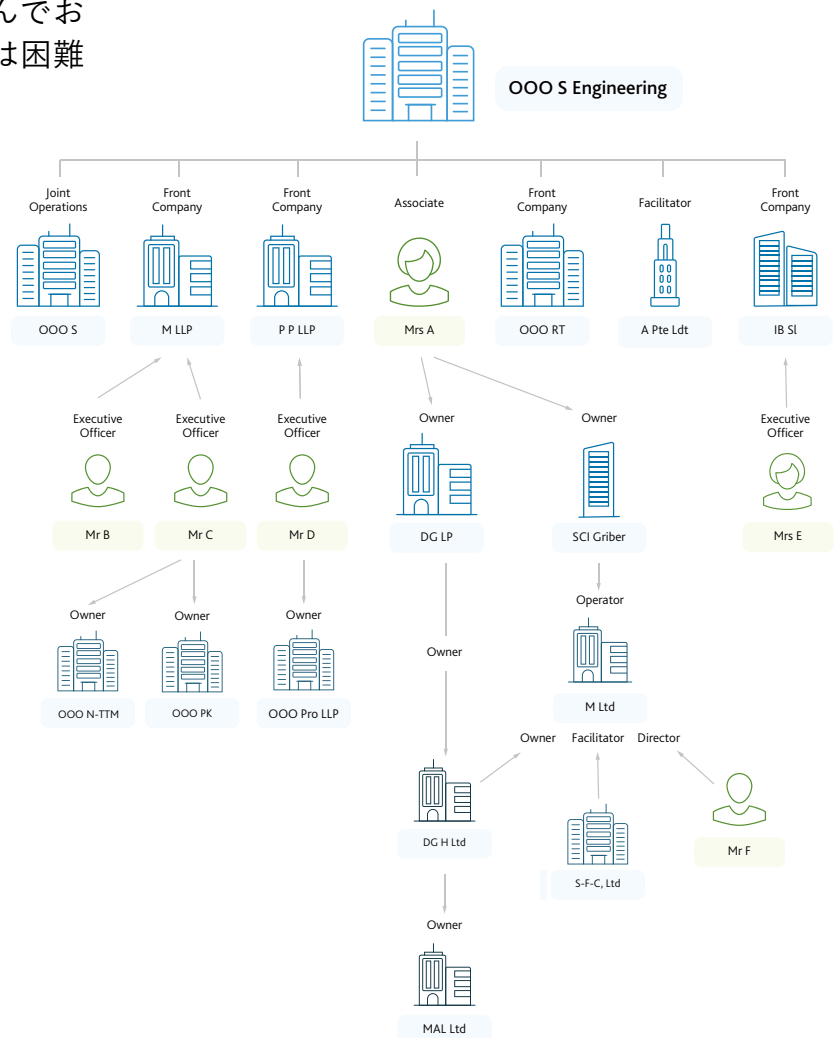
制裁の施行方法を改善する

ケーススタディ 1: 複雑な調達ネットワークを解明する

OFACは、制裁回避ネットワークとロシアのテクノロジー企業に対する取り締まりを発表した際に⁵、ロシアによるクリミアの併合に対応して発動された制裁の後、早くも2014年から2016年にかけて生じていた制裁回避の動きを明らかにしました⁶。制裁対象となった複数の個人が過剰に複雑な企業構造を作り出し、それによって、たとえ所有権構造や直接・間接的な株式保有に50%以上の株主所有権が反映されていなくても、事業体に対する最終的な支配権と影響力が確保されるように画策していたのです。こうした非公式の企業連合や、公式であっても巧妙に隠された企業連合は複雑に入り組んでおり、解明のメスを入れて暴き出すのは困難でした。

米国財務省が公表した以下のケーススタディでは、世界的に事業を展開する、あるエンジニアリング会社が、軍事転用可能な技術を獲得するための調達ネットワークを使って拡散金融に関与しています。ニューヨーク東区の米連邦検事局が配信したプレスリリースによると、このエンジニアリング会社は、米国から調達した機器の真の受領者を隠蔽する目的で、世界中のシェルカンパニーと銀行口座の広範なネットワークを操っていました⁷。

図2: 米国財務省が描く、世界規模の調達網を擁する、あるエンジニアリング会社の構造図⁸



⁵ 出典: <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0692>

⁶ 出典: <https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/european-council/2014/03/20-21/>

⁷ 出典: <https://www.justice.gov/usao-edny/pr/five-russian-nationals-including-suspected-fsb-officer-and-two-us-nationals-charged>

⁸ 出典: この図は <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0692> から再作成されました。これは実際のユースケースです。

分析手法を進化させて 制裁の動的な特性を捉える

ケーススタディ 2:

OFAC等の50%ルールによって派生的に制裁対象となる事業体を通じて
シェルカンパニーの経営実態を明らかにする

制裁回避手法がますます複雑化・巧妙化する中、経済制裁の対象国に関する個人や団体を指定したOFACのSDNリスト (Specially Designated Nationals and Blocked Persons) を基準とした事業体の直接スクリーニングは、もはや十分ではありません。制裁対象事業体が抜け道を利用して発覚を逃れる手段として、さまざまな法人を使用している事例が確認されているからです。

金融機関がそうした法人の悪用による潜在的风险を軽減するには、コンプライアンスチームが顧客ポートフォリオの中に潜在しているシェルカンパニーを発見すること、そして取引に関与しているすべてのカウンターパーティに対してデューデリジェンスを遂行することが不可欠となります。



X3X SINGAPORE PTE. LTD.

Bukit House, Singapore, Singapore
X3X12345

SANCTION RISK SUMMARY

- » X3X Singapore Pte. Ltd. does not appear to be directly sanctioned.
- » X3X Singapore Pte. Ltd. is not directly sanctioned but appears to have sanctions risk exposure due to ownership and should be reviewed.
- » X3X Singapore Pte. Ltd. has sanction risk exposure due to the entity's leadership and should be reviewed.
- » X3X Singapore Pte. Ltd. has 1 sanctioned shareholders of 12 shareholders and should be reviewed.

Direct sanctions

NF

Not found

Direct sanctions were not found for this entity.

Sanction by extention

S

Sanctioned

100.00% OFAC SSI

100.00% UK

図 3:

スパ・ウェルネス会社の制裁リスクのサマリー⁹

⁹ データはムーディーズ・アナリティクスのSanctions360ソリューションから導出。

ムーディーズ・アナリティクスは独自のデータベースを使用して、このシンガポールを拠点とする企業の事業体情報と所有権情報を分析し、以下のような一般的な指標に基づいて、その経営実態がシェルカンパニーである可能性を突き止めました。

- **不審な株主議決権:** この会社は、スパ・ウェルネス事業をシンガポールで営んでいますが、図4に示した株主を見てみると、2つの政府機関を含む複数の海外所有者が存在し、大きな議決権を持っていることが分かります。これは、金融機関がこの会社の経営をさらに精査すべきであることを示す、一般的な警告です。
- **事業体の所有権:** データを使用して所有権レベルの解明を試みたところ(図5)、この事業体は最終的に、ロシア国内の制裁対象当事者によって所有されていることが分かりました。このことは、制裁を迂回するために所有権を隠蔽しようとしている可能性を示唆しています。
- **設立時の住所:** この会社の情報をさらに分析してみると、同じ設立時の住所が100を超える他の事業体によって使用されており、そのすべてが同一の実質的支配者に集約されることが明らかになりました。これはシェルカンパニー・リスクを示唆しています。

似たような所有権構造、会社情報、その他のシェルカンパニー・リスク指標を示す事業体は、金融機関がその顧客プロフィールについて深い知識をもっていなければ、金融機関のリスクアラートを容易にすり抜けてしまう恐れがあります。制裁回避やマネーロンダリングが成功してしまった場合、そのような金融機関は規制当局による厳重な監視や取り調べを受けるだけでなく、リスク管理や検知体制が不十分であったとして罰金を科される可能性もあります。

このような制裁対象事業体が暗躍している相互に結び付いた大規模なネットワークをコンプライアンスチームが把握するには、そうしたネットワークの絶えず変化するリアルタイムの動向を反映する、グローバルなデータポイントを統合する必要があります。

ロシアとウクライナの紛争の過程において、制裁は当初のロシアとベラルーシの事業体に重点を置いたものから、スイス、キプロス、アラブ首長国連邦、シンガポール、香港、ケイマン諸島、イタリアなど、ロシアと現在または過去に取引や経済活動を行っていた他の管轄区域の事業体へと発展しました。金融機関は、これらの事業体の所在地に基づいて、制裁遵守に対するリスクベースのアプローチを調整することができます。



数十年にわたる国際的な実務経験と制裁回避防止への献身的な取り組みに基づくこのプログラムは、各金融機関のニーズに即した実効性の高いコンプライアンス・トレーニング・ソリューションを全世界に提供します。より安全な世界を目指すCRDF Globalの幅広いビジョンの一環として、当社は個人と個人を結び付け、専門的な職務に役立つ知識やデューデリジェンスのリソースを提供することで各人の能力の向上を図り、それによって金融機関を強化していると自負しています。

ティナ・ドルフ(Tina Dolph)、
CRDF Global代表兼最高執行責任者(COO)



Entity name	Voting power	Country	Direct sanctions
X3X SINGAPORE PTE. LTD.		Singapore	
S OIL COMPANY	100.00%	Russian Federation	OFAC SSI UK
R INVEST	20.28%	Russian Federation	NONE FOUND
T OIL INVEST	23.38%	Qatar	NONE FOUND
Q INVESTMENT AUTHORITY	23.38%	Qatar	NONE FOUND
Z LIMITED LIABILITY COMPANY	100.00%	Russian Federation	NONE FOUND
GOVERNMENT OF R	76.51%	Russian Federation	NONE FOUND
GOVERNMENT OF Q	23.38%	Qatar	NONE FOUND
FEDERAL AGENCY OF R	66.45%	Russian Federation	NONE FOUND
R INVESTMENT AUTHORITY	23.47%	United Kingdom	NONE FOUND

図 4: ロシア政府は、このスパ・ウェルネス企業の議決権を76.51%所有¹⁰

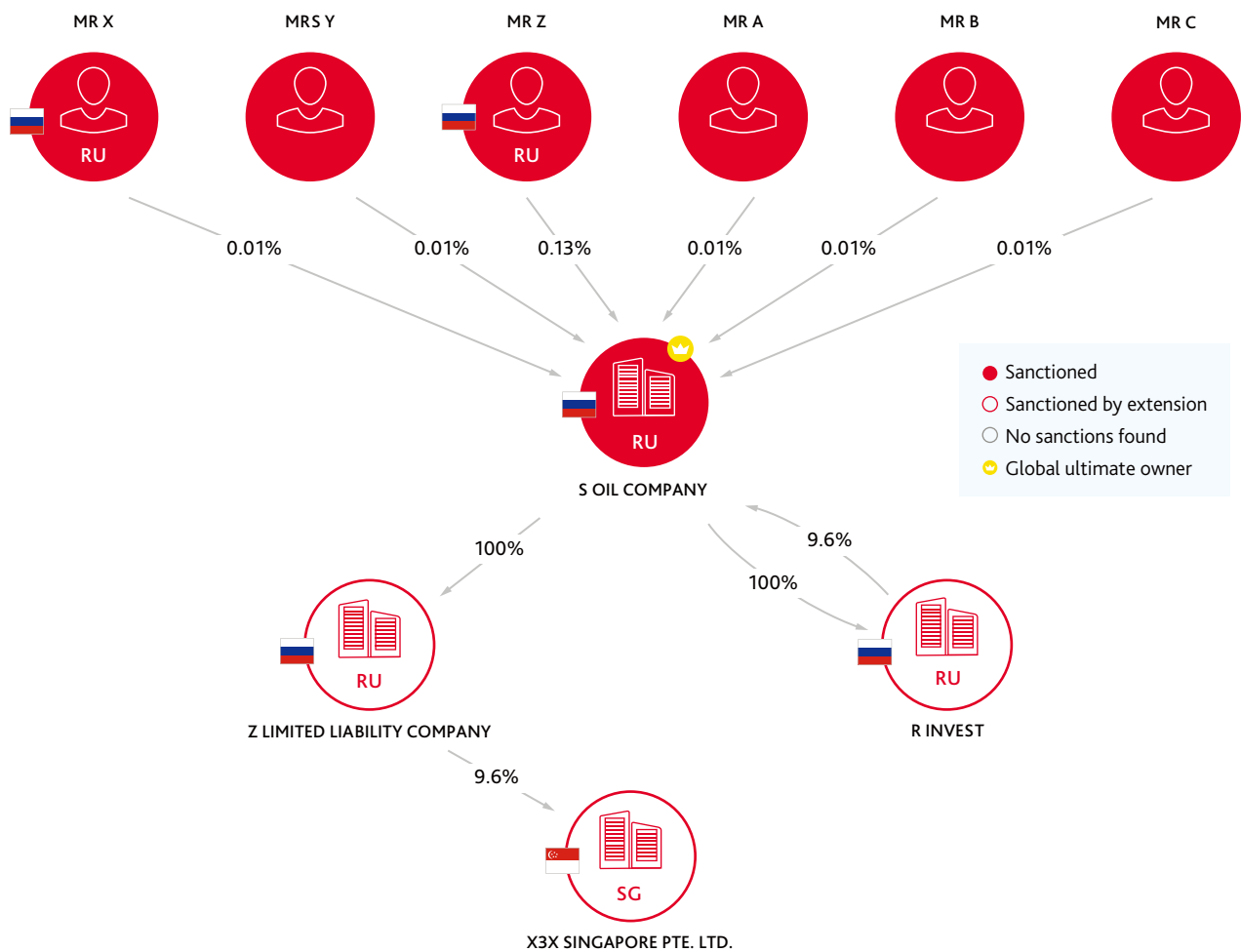


図 5: 所有権構造: このスパ・ウェルネス企業と結び付いている制裁対象の6名の個人と1社の制裁対象企業¹¹

¹⁰ データはムーディーズ・アナリティクスのSanctions360ソリューションから導出。
¹¹ データはムーディーズ・アナリティクスのSanctions360ソリューションから導出。

強固なデューデリジェンスを通じた 制裁リスクの継続的な追跡

ケーススタディ 3: 支配権と隠れた影響力を明らかにする

所有権について、以下の3つの疑問があります。

1. 誰が事業体を支配しているのか？
2. どのように事業体を支配しているのか？
3. 顧客の所在地はどこか？


本セクションのケーススタディでは、ロシアの政権と関連している個人の資産の凍結を意図した経済制裁に焦点を当てます。

図6は、製造・流通業界のある欧州企業の制裁リスクの概要を表しています。この企業および株主にも、制裁のアラートはありません。

図7は、ウクライナ侵攻前の所有権構造を示しています。このツリー状の所有権構造には、4人の家族構成員を頂点に、合計で49.2%の所有権を保有していることが反映されています。これはOFACの50%ルールによって設定された基準値をわずかに下回っています¹²。



LIA Steel Industrial

 R. KALANTOS. 100 KAUNO M., Lithuania
X3X123456

SANCTION RISK SUMMARY

- » LIA Steel Industrial does not appear to be directly sanctioned.
- » LIA Steel Industrial is not directly sanctioned and no other sanctions exposure was currently detected.
- » LIA Steel Industrial does not have any sanctioned entities in its leadership.
- » LIA Steel Industrial does not have any sanctioned shareholders found among 12 shareholders.

Direct sanctions

NF

Direct sanctions were not found for this entity.

Not found

Sanction by extention

NF

Sanction by extension were not found for this entity.

Not found

図 6:

エンジニアリング会社の制裁リスクの概要¹³

¹² 出典: <https://ofac.treasury.gov/faqs/401>

¹³ データはムーディーズ・アナリティクスのSanctions360ソリューションから導出。

一族で最大の株主であるMr H Zycuxは、保有株が29.77%であるため同社への支配権はないと結論づける人もいるかもしれません。しかし、図8を見ると、Mr H ZycuxはOFACが指定する事業体と関係があり、計算されたパワースコアは、Mr H Zycuxの影響力が98.60%であると示しています。

この企業に関連するリスクは、以下の指標からも明確に示されています。

- Mr H Zycuxは、問題となっている制裁対象企業の取締役会長である(図9)。
- 禁輸対象のドネツク州とルハンシク州で事業を運営する別企業との間に間接的な相互保有が存在している。
- この企業は、ロシア政府と関係のある制裁対象の合資会社とも結び付いている。ウクライナ侵攻後に所有権構造の変更が行われ、ロシア政府との結び付きは新しいロシア人株主Ms VGの出現によって切断されている(図10)。しかし、赤いフラグが、依然として慎重なデューデリジェンスの必要性があることを警告する。

このような制裁対象事業体が暗躍している相互に結び付いた大規模なネットワークをコンプライアンスチームが把握するには、そうしたネットワークの絶えず変化するリアルタイムの動向を反映する、グローバルなデータポイントを統合する必要があります。




















Entity name	Voting power	Country	Direct sanctions
 LIA STEEL INDUSTRIAL		 Lithuania	
 JCO CH YUTUKU	1.26%	 Russian Federation	NONE FOUND
 MRS I ZYCUX	1.33%		NONE FOUND
 MR H ZYCUX	98.60%	 Russian Federation	NONE FOUND
 LIA INTERNATIONAL	100.00%	 Switzerland	NONE FOUND
 ABC COMPANY	1.47%	 Cyprus	NONE FOUND
 V HOLDINGS	1.30%	 Cyprus	NONE FOUND
 MECHEL MINING AO	1.26% 	 Russian Federation	NONE FOUND
 LIA MINING	100.00%	 Russian Federation	NONE FOUND
 S1234567	1.47%		NONE FOUND

図8: Mr H Zycuxはこのエンジニアリング会社の議決権の98.6%を保有¹⁵

¹⁵ データはムーディー・アナリティックスのSanctions360ソリューションから導出。

リアルタイムのリスク・イベントを契機とする継続的顧客確認(PKYC)チェック

同じ企業のより最近の状況(図10)を見てみると、Mr H Zycuxの持ち株比率は36.15%に拡大していることがわかります。また、所有権構造も簡素化されており、一族の1人(Ms K Zycux、図7)が所有者から外れ、ロシア政府との明白なつながりがなくなっています。これは制裁対象であることの発覚を避けるために行われた可能性があります。

しかし、第3層に新たに加わった実質的支配者の一人は、ロシア国籍者です。これが取引関係のリスクプロファイルの重大な変更にあたることに鑑みれば、金融機関はイベントを契機としたスクリーニングを、継続的顧客確認(Perpetual KYC)の取り組みの一環として実施するのが賢明でしょう。

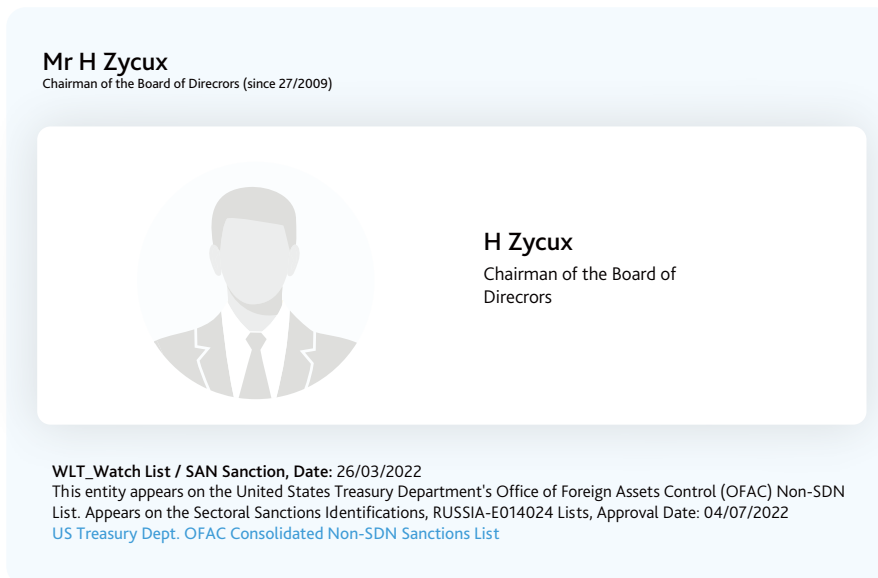


図9:

Mr H Zycuxは米国財務省のOFACの非SDNリストから作成されたセクター別制裁リストに掲載¹⁶

¹⁶ 出典: この図は、米国財務省の外国資産管理室(OFAC)の非SDNリストから再作成されたものです。これは実際のユースケースです。

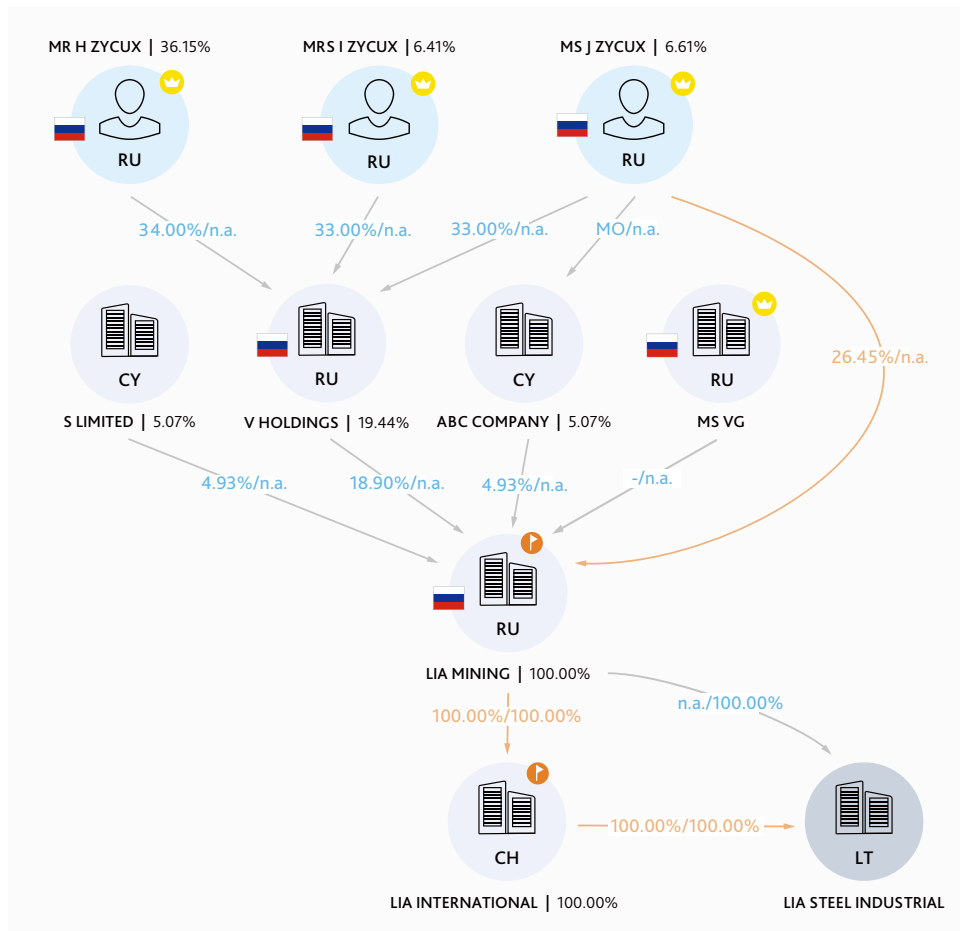


図 10:

この企業の取引関係のリスクプロファイルの重大な変化 — 所有権は現在、兄弟姉妹であるMr H Zycux、Mrs I Zycux、Ms J Zycuxが支配¹⁷

コンプライアンスのための行動指針

リストの枠を超える

事業体や個人の名称を公式の制裁リストと照合していく直線的なスクリーニング手法では、もはや不十分です。この手法は、制裁対象者が所有・支配する事業体を考慮しないため、組織が大きなリスクに晒されるためです。

今日の制裁環境は巧妙な制裁回避手段を生み出しており、シェルカンパニー、不透明な管轄区域の使用、親族や親しい協力者への虚偽の資産売却などの手口が駆使され、所有権や統制権を分かりにくくしています。

派生的な制裁対象とみなされる事業体を特定するために、広範なデューデリジェンスを実施し、組織を制裁リスクから守る必要があります。

制裁リスクを効果的かつ効率的に明らかにするには、包括的なデータと直観的な調査ツールへのアクセスを組織に提供することが極めて重要です。

¹⁷ データはムーディーズ・アナリティクスから導出。

強固な内部統制を確立する

増え続ける制裁回避手段に起因するリスクを軽減するためには、スタッフが十分なトレーニングを受け、適切なデータとツールにアクセスできるようにすることが重要です。そして以下に示すような、制裁回避の動向や課題に関する指針を提供しなければなりません。

- 複雑な組織ネットワークの構築 — これは制裁対象として指定された事業体の所有権を分かりにくくする手口です。
- シェルカンパニーの使用 — リスク指標としては、異常な財務諸表、異常に多くの企業が重複使用する登記住所や取締役、不透明な管轄区域に所在すること、矛盾する企業目的、ウェブ上の情報の欠如などがあります。
- 所有権は限定的であるにもかかわらず、指定された個人が事実上支配 — これは、親族や親しい協力者への所有株式の虚偽の売却、取締役やその他の指導的地位の保有、あるいは投票連合の形成を通じた大きな議決権行使力の保有などを通じて実行されます。

組織の顧客、サプライヤー、その他の関連カウンターパーティ(例: 所有者、取締役、株主など)の継続的なモニタリングが必要です。しかし、膨大かつ広範なデューデリジェンスを実施しなければならないため、先進的な組織は、キュレートされたデータセット、直観的な調査ツール、人工知能(AI)を活用して、制裁回避リスクを効果的に検知するのに役立てています。

制裁コンプライアンスへのグローバルなアプローチの醸成

制裁措置を遵守するには、潜在的に制裁対象となり得る事業体の所有権と支配の構造を把握、特定して、禁止された活動に関与するのを防ぐ必要があります。

今回のムーディーズ・アナリティクス、米国国務省の協調的脅威削減(CTR)プログラム事務局、およびCRDF Globalによる共同の取り組みは、経済制裁に対する意識啓発と実効性向上を目指す官民連携の模範的な成功例です。

これらのワークショップの目的は、経済制裁の適用を規定している法令および規制の枠組み(例えば、関連する米国の法律や国際法、現地の法規制、ガイドラインなど)に対する理解を向上させることです。もうひとつの目的は、制裁の実施方法に関する実用的な指針を、例えばコンプライアンスとリスク管理のベストプラクティスも含めて提供することであり、また潜在的な制裁回避の可能性を特定してそれに対処するための戦略を示すことです。

このプログラムは、適切なデータセットへのアクセスと、複雑な企業構造がもたらすリスクの理解が必ずしも容易ではないという認識を踏まえています。リスク関連の制裁データを所有権と統制権に関する情報と結び付けることによって、金融機関は該当する規制を確実に遵守することができるでしょう。

最後に、このプログラムは、政府関係者や金融機関の他、制裁の設計、実施、施行に関与するステークホルダー同士での情報交換や経験の共有を促進することも目指しています。

このワークショップは2022年と2023年に、アジア太平洋、英国、欧州、英領ヴァージン諸島で実施されました。

CRDF Globalについて

CRDF Globalは、安全性、セキュリティ、持続可能性を促進するための国際的なトレーニングや能力開発プログラムを提供する独立非営利事業体です。世界各地に拠点を置き、国際的な研究インテグリティ(公正性)と知識セキュリティ(不正移転防止)、データと知的財産(IP)の保護、サイバーセキュリティや情報セキュリティをグローバルに促進しています。また、政府機関、学界、および民間部門と協力し、専門家同士の結び付きを強化し、透明性の高い科学的発見と研究や技術の応用を可能にする国際的なベストプラクティスを、各組織の用途とニーズに即した形で提供しています。

<https://www.crdfglobal.org/>

米国国務省協調的脅威削減(CTR)プログラム事務局について

協調的脅威削減(CTR)プログラム事務局は、不拡散・テロ対策・地雷除去および関連プログラム(NADR)から出資を受けて、グローバルな脅威削減プログラムを運営しています。CTRの取り組みには、中国、北朝鮮、イラン、ロシア、シリアなどの拡散国家による大量破壊兵器(WMD)の材料・技術・専門知識の資金調達、輸送、移転、および取得を阻止すること、そしてISISやその他のテロ行為者によるWMD攻撃を防止することなどがあります。

<https://www.state.gov/bureaus-offices/under-secretary-for-arms-control-and-international-security-affairs/bureau-of-international-security-and-nonproliferation/office-of-cooperative-threat-reduction/>

ムーディーズ・アナリティックスについて

ムーディーズ・アナリティックスのコンプライアンス&サードパーティ・リスク管理部門は、制裁スクリーニングと関連するすべての実質的支配者情報とステークホルダー情報の継続的な監視を準リアルタイムで行えるソリューションです。ムーディーズのKYCソリューションは、制裁データ、ウォッチリスト、ネガティブニュースを自動化されたリスク評価ワークフローに統合し、事業体からその実質的支配者までの所有権を計算することで、組織が取引ネットワークに潜在するリスクを理解し、必要なリスク軽減対策に関する意思決定を下せるように支援します。

ムーディーズは、グローバルな取引ネットワーク全体にわたるカウンターパーティ・リスクの継続的な監視を準リアルタイムで行えるようにすることで、関係ライフサイクル全体を通じた支援を継続的に提供しています。ムーディーズ・アナリティックスは、197カ国、211の法域にわたり、オンボーディング・プロセスの自動化を支援しています。2022年には、平均して毎日8億件を超える新規顧客チェックとサードパーティ・チェックを完了しており、これには、1,900万件を超えるリスクプロファイル、4億6,200万を超える事業体、34,000を超える制裁対象事業体から成る当社のデータベースを基準としたスクリーニングが含まれています。

<https://moody.com/kyc>

ご意見・ご質問はこちらまで

連絡先

米州

+1.212.553.1653

clientservices@moodys.com

欧州

+44.20.7772.5454

clientservices.emea@moodys.com

アジア(日本を除く)

+852.3551.3077

clientservices.asia@moodys.com

日本

+81.3.5408.4100

clientservices.japan@moodys.com

詳細については
こちらをご覧ください
[MOODY'S.COM/KYC](https://www.moodys.com/kyc)

MOODY'S
ANALYTICS